



第7期中間事業報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日

株主の皆様には平素、
格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社第7期中間事業報告書をとりまとめましたので、
ここにご報告申し上げます。
よろしくご高覧賜りますようお願いいたします。
平成14年12月



代表取締役社長 飯田 桂子

Q1 当中間期の業績についてお聞かせください

当中間期の業績につきましては、売上高は前年同期比167%の26億6,892万円、営業利益は同181%の5億8,193万円と順調に推移いたしました。

この要因としましては、携帯電話向け有料コンテンツ配信サービスがユーザー数、サイト数ともに前年同期より大きく増加したことが挙げられます(平成14年9月現在、加入ユーザー数168万人、有料コンテンツ30サイト)。また、企業向けのシステムソリューション事業についても堅調に推移しています。

こうした業容拡大への対応を図るなかで、人員増員や海外展開対応費用など、販売費及び一般管理費等の経費も増加しておりますが、コスト削減や合理化施策が功を奏し、大幅な増収となりました。

(当社は本中間決算期に一部会計方針の変更をいたしました。
詳細は5ページ注記をご参照ください)

Q2 通期の見通しについてはいかがでしょうか

現在、カメラ付き携帯電話や動画・アプリケーションに対応した携帯端末が急速に普及しはじめていることから、今後もこれらに対応したコンテンツやシステムの開発需要が増加していくことは間違いありません。当社は設立当初からインターネットを活用したビジュアルコミュニケーションに関する豊富な技術やノウハウを蓄積しております。そうした独自の強みを最大限に発揮して、今後のあらゆる情報端末の進化

に対応したサービス 例えば、カメラ付き携帯に必要とされる写真の保管やプリント、加工などの機能やサービスを積極的に開発・提供していくことで、収益拡大を図っていきたくて考えております。さらには、これまで培った独自の技術・ノウハウを活かして、企業向けのシステム開発案件にも注力していくつもりです。具体的には、企業や各種ベンダーがWeb上で展開するサービスや販売促進活動に対して、企画・提案からマーケティング、システム開発、運用、ホスティングまで、トータルなサービスを提供し、効果的、戦略的なWeb活用をサポートしていきます。

Q3 海外展開にも着手されたようですが、具体的な活動内容について教えてください

海外につきましては、すでにドイツ、オランダ、ベルギー、台湾、香港などで現地の携帯電話向けサービスを開始しております。また、フランス、アメリカでのサービス開始に向けて準備を進めております。

これら海外市場につきましては、順当な手ごたえを感じておまして、今後の事業拡大とさらなる業績向上に向けた明るい材料になると考えております。

Q4 配当に関しての今後の方針をお聞かせください

当社は、今後の事業展開を勘案した研究開発投資、設備導入など企業体質の一層の充実・強化を図りながら、株主の皆様には収益に対応した安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当中間期につきましては、おかげさまで売上・利益ともに順調でありましたが、本年6月定時株主総会にて「自己株式取得」を決議し、商法第293条ノ5の規定により、配当原資確保の必要性があり、見送らせていただきます。

期末配当は是非株主の皆様にも積極的な利益還元を行わせていただきたいと存じます。

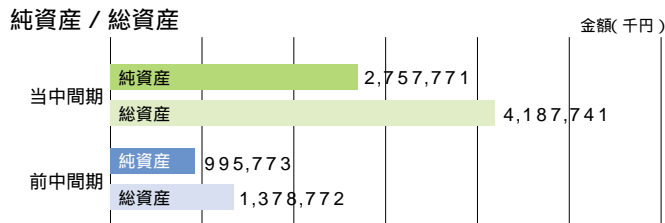
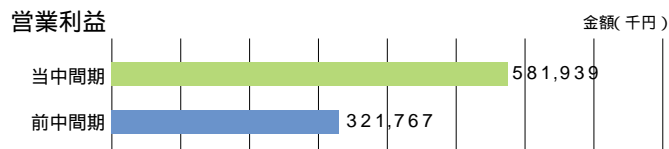
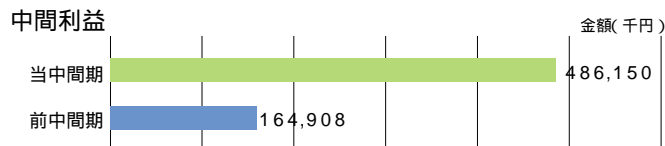
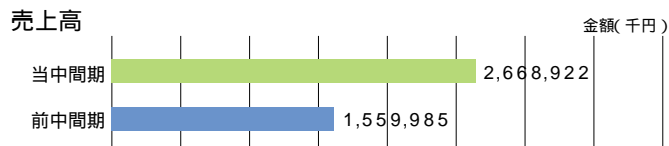
Q5 ナスダックの撤退については、どうお考えですか

株式公開から半年足らずでこのような状況となり、株主の皆様にも予定外のご心配をおかけしてしまったことは、大変遺憾です。当社としては、株主の皆様や株価を意識しながら、今後の動きを検討していきたいと考えております。

Q6 IR活動についてのお考えをお聞かせください

当社の健全な財務内容や収益力、そしてそれを支える当社の技術力や事業ノウハウをアナリスト、金融機関、機関投資家、個人投資家、株主の皆様にご理解いただけるよう、タイムリーかつ的確なIR活動を行ってまいります。今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を何卒よろしくお願い申し上げます。

中間財務八行介



項目	期別	金額(千円)			
		前中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前年同期伸長率	前期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
売上高		1,559,985	2,668,922	166.8%	3,952,564
売上総利益		646,626	1,099,537	170.0%	1,631,411
営業利益		321,767	581,939	180.9%	871,776
経常利益		294,785	582,204	197.5%	790,711
税引前中間(当期)利益		292,548	841,323	287.5%	788,347
中間(当期)利益		164,908	486,150	294.7%	453,035
一株当たり中間(当期)利益		4,443.60	7,362.17	165.6%	9,381.48
資本金		715,441	1,087,901	152.0%	1,072,441
発行済株式数		58,800	66,330	112.8%	65,800
純資産		995,773	2,757,771	276.9%	2,325,500
総資産		1,378,772	4,187,741	303.7%	3,158,895

中間貸借対照表

金額(千円)

科 目	金額(千円)	
	前中間期 (平成13年9月30日現在)	当中間期 (平成14年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	1,140,168	3,969,354
現金及び預金	663,790	2,275,032
売掛金	447,836	1,550,694
その他	35,359	182,157
貸倒引当金	6,818	38,530
固定資産	238,604	218,386
有形固定資産	146,414	128,706
器具及び備品	137,621	118,025
その他	8,793	10,681
無形固定資産	40,374	44,441
投資等	51,814	45,238
資産合計	1,378,772	4,187,741

金額(千円)

科 目	金額(千円)	
	前中間期 (平成13年9月30日現在)	当中間期 (平成14年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	382,998	1,429,969
買掛金	268,935	822,551
未払法人税等	15,524	370,973
賞与引当金	21,519	32,375
その他	77,019	204,070
負債合計	382,998	1,429,969
資本の部		
資本金	715,441	1,087,901
資本剰余金	315,000	1,015,060
資本準備金	315,000	715,060
その他資本剰余金		300,000
利益剰余金又は欠損金()	34,667	654,809
中間未処分利益又は中間未処理損失()	34,667	654,809
(うち中間利益)	(164,908)	(486,150)
資本合計	995,773	2,757,771
負債・資本合計	1,378,772	4,187,741

中間損益計算書 中間キャッシュ・フロー計算書

中間損益計算書

金額(千円)

		前中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	1,599,985	2,668,922
		売上高	1,599,985	2,668,922
		営業費用	1,278,217	2,086,982
		売上原価	953,359	1,569,384
		販売費及び一般管理費	324,858	517,597
		営業利益	321,767	581,939
	営業外損益の部	営業外収益	105	264
		営業外費用	27,086	
		経常利益	294,785	582,204
	特別損益の部	特別利益	322	269,119
特別損失		2,559	9,999	
税引前中間利益		292,548	841,323	
法人税、住民税及び事業税		15,524	371,016	
法人税等調整額		112,116	15,843	
中間利益		164,908	486,150	
前期繰越利益又は前期繰越損失()		199,576	168,659	
中間未処分利益又は中間未処分損失()		34,667	654,809	

インフォメーションプロバイダー事業における売上高並びにこれに対応する仕入高、販売費及び一般管理費(債権回収手数料等)の計上は、従来、移動体通信事業者からの月間情報通知書の到来をもって行っておりましたが、当中間会計期間から利用者に情報を提供したときをもって売上高を認識する方法に変更いたしました。

なお、変更後の会計処理方法を適用した場合に、前期の売上高及び仕入高等として計上されるべき金額相当額は、収益と費用を相殺後の金額をもって、特別利益に計上しております。

特別利益の内訳

売上高	746,760千円
仕入高	388,487千円
販売費及び一般管理費(債権回収手数料等)	89,153千円
差引 特別利益	269,119千円

中間キャッシュ・フロー計算書

金額(千円)

		前中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入		1,493,442	2,045,929
商品及びコンテンツの仕入れによる支出		729,064	1,073,603
人件費の支出		105,192	182,505
債権回収手数料の支出		131,198	168,435
株式公開準備にかかる支出		20,158	
その他の営業支出		202,480	187,604
小計		305,348	433,779
利息及び配当金の受取額		105	218
法人税等の支払額		850	246,508
営業活動によるキャッシュ・フロー		304,603	187,489
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		20,891	30,318
ソフトウェアの取得による支出			26,360
営業権の取得による支出			20,000
敷金及び保証金の差入れによる支出		20,073	5,018
その他の投資活動による支出			3,562
その他の投資活動による収入		760	
投資活動によるキャッシュ・フロー		40,204	85,260
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		441	30,820
配当金の支払			64,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		441	33,213
現金及び現金同等物に係る換算差額			31
現金及び現金同等物の増加額		264,839	69,046
現金及び現金同等物の期首残高		398,951	2,205,986
現金及び現金同等物の中間期末残高		663,790	2,275,032

株式分布状況 (平成14年9月30日現在)

株式の状況

会社が発行する株式の総数	263,200株
発行済株式の総数	66,330株

株主数

3,520名

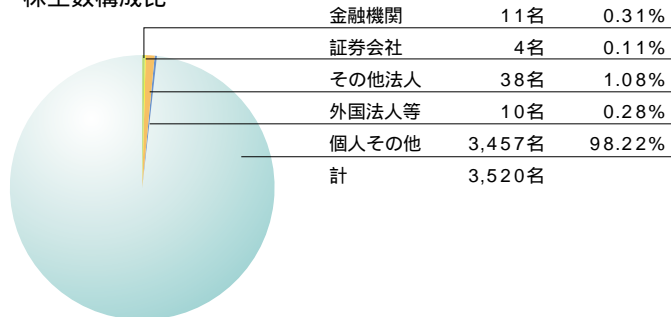
大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社ブラザクリエイト	40,150	60.53%
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	2,022	3.05%
ソフトバンク株式会社	2,000	3.02%
ピー・ビー・エフ・フォー・ファイ・リテイ・ザン・システム・コンピュータ	1,880	2.83%
株式会社リコー	1,800	2.71%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	1,425	2.15%
バンクオブアイルランドノントリーティー	1,170	1.76%
UFJ信託銀行株式会社信託勘定A口	1,001	1.51%

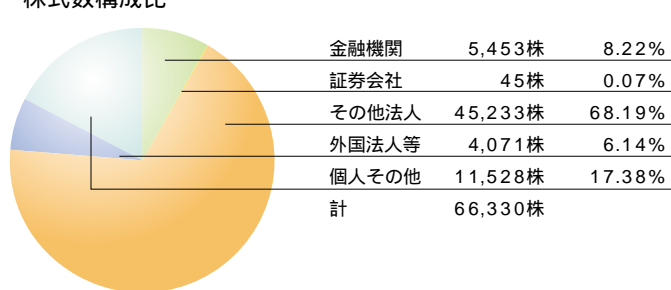
(注) 1.当社は、上記株主へは出資しておりません。
2.持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てております。

株式分布状況

株主数構成比



株式数構成比



会社概要(平成14年9月30日現在)

概要

社名	ジグノシステムジャパン株式会社
本社	〒102-0085 東京都千代田区六番町3番地六番町SKビル6階 TEL.03-3556-7737
設立	平成8年12月
資本金	1,087,901,630円
主要業務	インフォメーションプロバイダー事業、システムソリューション事業
従業員数	60名(役員、臨時雇用者含む)

取締役及び監査役

代表取締役会長	大島 康広
代表取締役社長	飯田 桂子
取締役	阿部 泰芳
取締役	小原 淳子
取締役	吉浜 直人
常勤監査役	赤間 祐男
監査役	木田 正幸
監査役	小澤 宏之

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5391-1900(代表)
同取次所	三菱信託銀行 全国各支店

(注) 上記名義書換代理人住所および同事務取扱場所は平成15年5月6日に次の場所に移転いたします。
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(なお、名義書換代理人連絡先の住所および電話番号は変更ございません)